

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県 千代田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	74.83	32.83	87.14	3,575

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,848	21.73	499.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,543	1.30	2,725.38

## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①令和6年度は、地方公営企業会計（財務適用）への移行初年度であり、収益的収支比率は100%を超え、単年度黒字を確保している。一方、一般会計からの繰入金が総収益に占める割合は高く、依然として繰入金に依存した経営構造であることから、今後は接続促進により水化率を向上させ、使用料収入の増加に努める必要がある。

③流動比率は類似団体と比較して低い水準にあり、支払能力を高めるための経営改善が求められる。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して低水準である。毎年度、企業債元金償還金を超えない範囲で借入れを行っており、今後も事業規模に見合った借入れに努める。

⑤経費回収率は100%を下回っており、汚水処理費用を使用料収入で十分に賄っていない。類似団体と比較しても低い水準であることから、使用料収入の確保や費用抑制の取組が必要である。

⑥汚水処理原価は類似団体平均を上回っているため、費用抑制に加え、接続促進による有収水量の増加を図り、原価低減に向けた経営改善を進める必要がある。

⑧水化率は類似団体と比較して低い水準にとどまっており、更なる接続促進による向上が求められる。

### 2. 老朽化の状況について

平成5年度より下水道事業に着手し、平成12年度から供用を開始している。現時点では、施設の老朽化は比較的進んでいない状況にあるが、事業着手から約30年が経過していることから、将来的な老朽化の進行が見込まれる。このため、計画的な点検・調査を継続するとともに、今後の管渠更新や維持管理に向けた対策を段階的に進めていく必要がある。

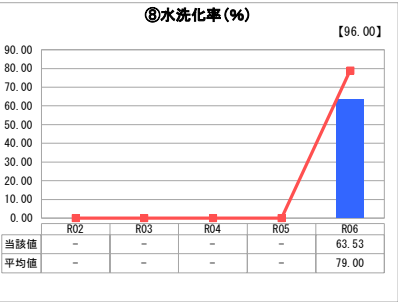
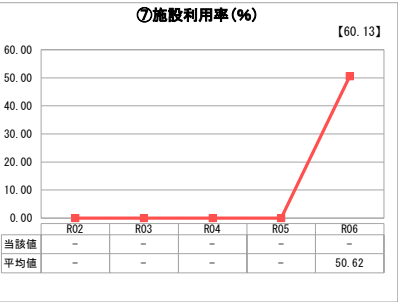
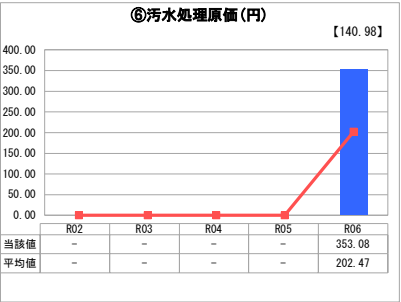
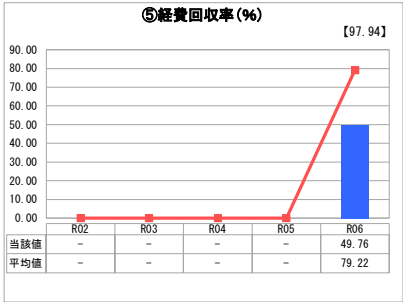
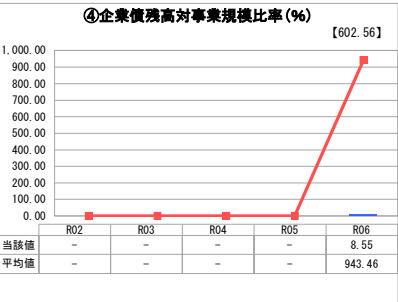
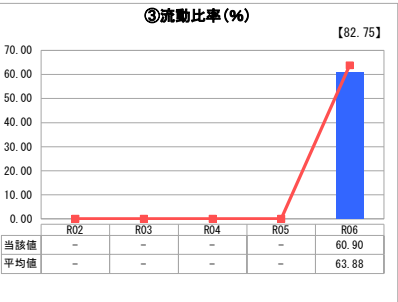
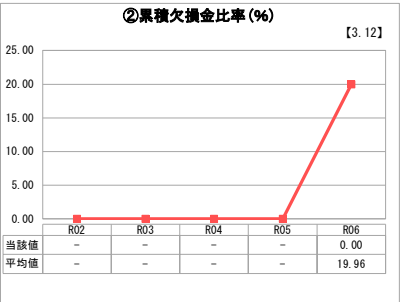
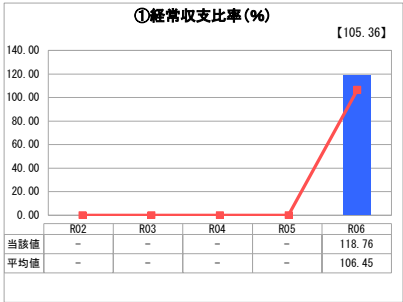
## 全体総括

本町の公共下水道事業は、令和6年度から地方公営企業会計（財務適用）へ移行しており、今回が財務適用後初めての経営比較分析となる。

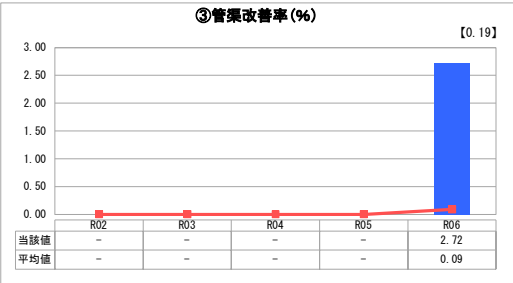
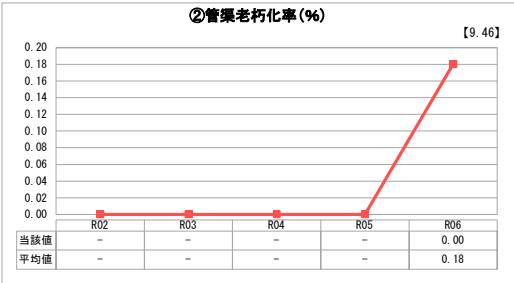
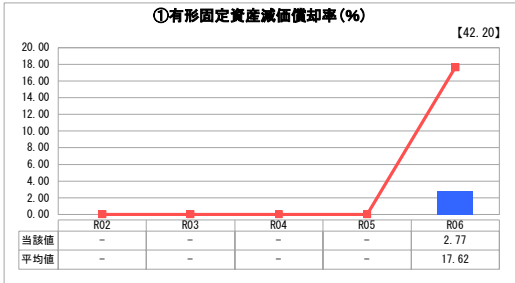
経営の健全性・効率性については、使用料収入等が十分とは言えず、一般会計からの基準外繰入に依存せざるを得ない状況にある。また、人口減少等により将来的な使用料収入の減少も懸念されている。加えて、今後の管渠の老朽化に伴う管渠更新において多額の事業費を要することから、引き続き接続促進による水化率の向上を図り、使用料収入等の安定的な財源確保に努める必要がある。

今後の取組としては、令和6年度から地方公営企業会計へ移行したことを踏まえ、経営戦略の見直しを行い、財務諸表を活用した透明性の高い経営を行うとともに、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図り、持続可能で健全な事業運営を推進していく。

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。